

(別紙様式2)

普及指導員調査研究報告書

所属名：周南農林事務所

担当者名：福田 浩久

課題名	6 集落営農法人のコンサルテーション手法検討 法人Aの山口版BSCによる中長期計画の検討
1	調査研究チームの構成 産地振興課：棟居祐子、村上恵 担い手支援課：福田浩久 ※オブザーバー 農林総合技術センター技術指導室：白石一剛
2	課題の目的 当該地域の中心的な担い手として、土地利用型作物を中心とした経営規模拡大を期待される中、経営の安定化や後継者の育成（構成員の新規確保を含めた）のため、経営の複合化による経営力の強化を図るため、中長期計画（経営戦略）を策定する法人に対するコンサルテーション手法を検討する。（水稻・大豆・露地野菜等に加え、新規導入品目の検討等）
3	調査研究期間 平成24年4月～平成25年3月
4	調査研究の対象地域・場所 法人A 周南市
5	調査研究方法の概要 集落営農法人における中長期計画（経営戦略）の策定支援におけるコンサルテーション手法（山口版BSC（短縮版））について検討する。 (1) 調査研究の経過 ※H23年度：法人Aと山口版BSCによる中長期計画の検討を決定 H24. 4/13：実施時期や期間について打ち合わせ①（法人A） 6/ 6：BSC協力体制の確認（技術指導室） 7/3・10：協議方法について打ち合わせ②（法人A） 8/ 2：協議内容について打ち合わせ③（法人A） 10/30：BSC運営協議（技術指導室） 11/15・16：BSC事前協議（法人A） H25. 2/ 6：BSC①（理念の確認、法人の生産と顧客の確認） ※宿題：内部資源・外部資源 2/15：BSC②（SWOT分析） 2/22：宿題メール（アイディア（戦略要因）の優先順位整理） 3/ 8：BSC③戦略プラン策定



6 結果の概要、成果（または中間報告）

(1) 法人経営理念の確認

- ・既存理念を3つに分けて視点ごとに整理して、法人構成員で共通認識を得た。
- 新しい法人経営理念を「地域の信頼を背に地域の農業を守り・育む」とした。

(2) 法人生産と顧客の確認

- ・品目ごとに顧客の状況を整理して、法人の将来方向のアイデアを確認した。
- JA出荷だけでなく、消費者のニーズや反応を得るためにも、法人Aで複数の販売チャンネルを持つようにする。

(3) 内部資源・外部資源の整理

- ・内部資源（ヒト・モノ・カネ等）と外部資源（地域の情勢）の強み（機会）と弱み（脅威）を整理し、法人Aの現状を把握した。

(4) 経営戦略のアイデア出し

- ・法人Aの現状を元に、法人構成員で今後の取組のアイデアを成長戦略（強み×機会）を中心に出し合った。（SWOT分析）

- 37種類のアイデアが提案された。

(5) アイデア（戦略要因）の優先順位

- ・アイデア毎に重要度と取組易さを点数化（5段階評価）し、集計した。
- 優先するアイデアの上位10プラン+ α を戦略プラン（案）とした。

(6) 戦略プランの作成

- ・アイデア毎に目標設定と今後5年間の行動（戦略行動）を協議し、明確にしていた。

- 主な戦略プラン

- ①構成員を増やす（2～3名の雇用）…農大生等へのアプローチ。地域内募集。
- ②資本装備（生産機械・事務所・倉庫設置）…単県事業等を活用しながら目標年度までに整備する。
- ③法人内ルールづくり（労使関連）…法人カレンダーを作り、休日の固定化。
- ④エコ栽培の確立…稲わら堆肥交換と低コスト化。
- ⑤規模拡大…水系ごとには場管理できる農地を集積。他の法人と調整を行う。
- ⑥オリジナルロゴ等…法人Aのロゴ入りパンフレットを作成。オリジナルロゴ等の使い方を検討。
- ⑦6次化の検討…視察等の情報収集を行い方針を決める。
- ⑧イベント開催…JA等と共催イベントを企画運営（枝豆イベント等）

7 今後の問題点

法人毎に課題が異なっていることから、コンサルテーションの適切な実施には高度な知識を持った専門家の支援が必要不可欠。

また、法人構成員が飽きないような運営が必要であることから、複数のスタッフが必要であるが、農林事務所の職員は少なくなっており、複数の人員を割くことは難しいことから、更なる改良が必要である。

8 普及活動上の留意点

集落営農法人の場合、役員と一般構成員の考え方に温度差が見られることから、構成員全員に経営理念や経営戦略の周知と理解が必要である。